

7 事業費・スケジュール

(1) 事業費・財源

1) 事業費

新庁舎建設工事費の目安としては、最近建設された他県庁舎の実績を参考に、建設単価を約56～62万円/m²と仮定し、現時点の想定延床面積を基に、約500～550億円と試算しました。

新庁舎建設工事費の他に、設計・監理費、移転費、現庁舎の解体費、外構の整備費等を想定しています。

なお、新庁舎建設工事費は、設計の中で更に精査を行うこととし、その他の事業費についても、実施内容を踏まえ今後検討していきます。

2) 財源

新庁舎整備の財源には、平成25年度から積み立てを行っている「県有施設整備基金」を充てることとしています。

新庁舎の建設は、多額の費用を要するため、財政負担の平準化を図っていきます。

(2) スケジュール

新庁舎（行政棟・議会棟）の建設には、設計から竣工まで最短でも6年を要すると考えられますが、この場合、平成28～30年度に設計、平成31～33年度に建設工事を行い、平成34年度中に移転することになります。

なお、新庁舎の移転後も、現庁舎の解体工事や新庁舎（県民サービス棟）の建設、外構工事等の実施を想定しています。

<最短スケジュール>

区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
設計	設計者選定 ●-----●		●				
		(約24ヶ月)					
工事			入札・契約 ●-----●				●
					(約36ヶ月)		
移転							●-----●
							(約6ヶ月)